明日へつなぐ

岡山ボランティア考

≪1≫

震災きっかけに根づく活動

元年

阪神大震災以来の震度7を観測した新潟県中越地震。医師の津曲兼司さん(47)は今月3日、国際医療援助団体「AMDA」(本部・岡山市楢津)の支援チーム団長として現地入りし、小千谷市の老人保健施設で活動の指揮にあたった。10年前、阪神大震災の時も発生当日から神戸に入った。アジア、アフリカの難民救援活動でも豊富な経験を持つ。

「10年前に比べると、自治体や自衛隊などの初動が速やかだ。現地で一括したボランティア登録センターができたり、物資の配送を民間会社に委託するなど、大きな進歩が見られた」。津曲さんは一定の評価をする。一方で、「発生直後の被害をいかに少なくするかは、あまり考えられていない」と問題点も指摘する。

どこに、どのような人が住んでいるかを把握するためのマップ作りや住宅の耐震構造など、情報を周知するためのNGO活動の必要性も訴える。

□　□

「あの時の経験がなければ今の自分はない。福祉の原点を阪神大震災で学んだ」。県社会福祉協議会に勤める藤川幸治さん(31)は振り返る。

当時は川崎医療福祉大の2年生。後輩の女子学生は神戸市内の親類宅で亡くなった。帰省先で被災した仲間も多かった。現地の状況がつかめない中、藤川さんは発生3日後、神戸に救援物資を運ぶトラックで神戸入りした。

目の前に広がる神戸の街は、想像を絶していた。崩れたビル。がれきの山のあちこちから火の手が上がり、街中を消防車がひっきりなしに走っていた。藤川さんは痛感した。

「机の上だけで福祉を勉強してもだめだ」

藤川さんはボランティアサークルを作り、多くのボランティアが引き揚げた後も復興住宅に住む障害者の介助ボランティアなどをした。

苦い思い出もある。「お父ちゃんとお母ちゃんが死んだんや」。避難所で無邪気に話しかける子どもに、返す言葉もなかった。たばこを吸おうとライターをつけるだけで泣き出す子どももいた。「ただ作業をこなすだけではなく、被災者の話し相手になったり、きつい言葉をかけられても、不満や怒りの受け皿となることも必要だ」と話す。

□　□

「阪神大震災以降、市民のボランティアに対する意識は変わった。その後の災害支援にも生かされているところは大きい」。そう語るのは県社協地域福祉部長の山本茂樹さん(47)だ。県社協は当時、中国、九州地方の社協の取りまとめ役として、兵庫県加古川市に本部を立ち上げ、ボランティアは神戸市須磨区の避難所を拠点に活動した。

初めて遭遇する大災害に戸惑うことも多かった。救援物資の配布から病院への送迎、入浴の介助、心のケアなど活動は多岐にわたり、刻々とニーズが変化していく。行政の限界も感じた。公平性を重視するあまり、届いた援助物資をさばけず、期限切れで腐らせることもあった。「行政と、ボランティアや民間団体との役割分担が必要だということも、阪神大震災で気付かされた」

□　□

県社協では毎年、社会福祉施設などでの「夏のボランティア体験事業」を実施している。震災前年の94年は約500人だった参加者が、96年には1700人になり、03年は6530人まで増えた。

今夏、相次いで日本列島を襲った台風。県内では沿岸部を中心に高潮被害が甚大で、家財道具の運び出しなど、県内で5000人近くのボランティアが活躍した。吉備国際大社会学部4年の奥祐輔さん(21)も約40人の仲間と参加した。震災当時、兵庫県に住んでいたので、ボランティアの印象は強烈だった。

「どんなに社会が発達しても、人を助けられるのは人しかいないんだと思った」

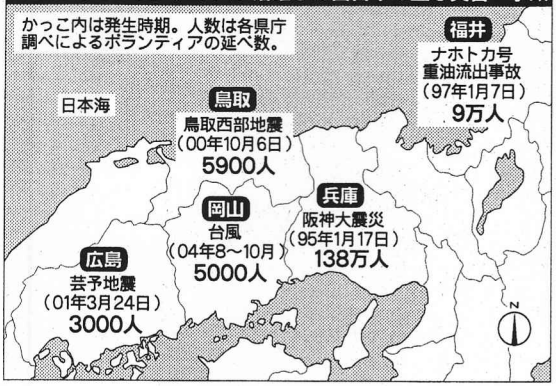
この言葉こそ、ボランティアの原点なのかもしれない。

□　□

6433人の命が犠牲になった阪神大震災。来年1月17日、発生から10年を迎える。あの時、被災地では130万人を超えるボランティアが活動し、「ボランティア元年」といわれた。震災をきっかけに根づいた岡山のボランティアの歩みを振り返り、これからの課題を考えていきたい。

【野村房代】

(毎週日曜日に掲載予定)



阪神大震災当時、被災地には全国から多くのボランティアが駆けつけた